

平成24年度事業報告

1. 事業の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に回復の動きが見られたものの、欧州債務危機の長期化や新興国の経済の減速などの影響で、先行き不透明な状況で推移しました。一方で、新政権による経済政策への期待から株価の回復や、円高の是正が進むなど国内経済の先行きには明るい兆しも見え始めました。

航空業界におきましては、前年度の東日本大震災の影響等による大きな落ち込みからの反動や、LCC（格安航空会社）の参入等もあり、国内線・国際線ともに前年度比増加となりました。

富山空港におけるこの1年間の乗降客数は、国内線・国際線を合わせて 944,559 人で前年度比 64,033 人(7.2%)の増加となりました。

このうち、国内線は定期便とチャーター便を合わせて 854,290 人で前年度比 49,510 人(6.1%)の増加となりました。

定期便全体では 854,290 人で前年度比 50,213 人(6.2%)の増加となり、定期路線別では東京便がビジネス利用等が持ち直したことや、東日本大震災による旅行控えが回復したことなどから、796,722 人となり前年度比 48,081 人(6.4%)の増加となり、札幌便も 57,568 人で前年度比 2,132 人(3.8%)の増加となりました。

国内チャーター便ではチャーター便がなかったため、前年度比 703 人の減少となりました。

国際線は定期便とチャーター便を合わせて 90,269 人で前年度比 14,523 人(19.1%)の増加となりました。

定期便全体では 80,104 人で前年度比 9,906 人(14.1%)の増加、定期路線別では、平成 24 年 4 月 16 日就航した台北便が 24,054 人と皆増し、平成 24 年 10 月 28 日から運休している北京・大連便が 15,997 人で前年度比 13,240 人(45.2%)の減少、ソウル便が 28,667 人で前年度比 269 人(0.9%)の増加、上海便が 11,386 人で前年度比 1,177 人(9.3%)の減少となりました。

国際チャーター便では、東日本大震災による旅行控えが回復したことなどにより 10,165 人で前年度比 4,617 人(83.2%)の増加となりました。

こうした状況の下、営業収益は 1,226 百万円で前期比 22 百万円(1.8%)の増収となりました。営業費用は人件費で増加したものの、商品売上原価・物件費・減価償却費で減少したことから 1,047 百万円となり、前期比 26 百万円(2.4%)の減少となりました。

この結果、営業利益は 179 百万円で前期比 48 百万円(37.0%)の増益となりました。これに営業外収益は雑収入の増加、営業外費用は支払利息の減少により、経常利益は 172 百万円となり、前期比 54 百万円(45.6%)の増益となりました。

これから、固定資産受贈益による特別利益、固定資産除却損による特別損失を計上したため、税引前当期純利益は 209 百万円で前期比 70 百万円(50.8%)の増益となりました。これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を加減した最終の当期純利益は 129 百万円で前期比 76 百万円(144.3%)の増益となりました。

当期における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

[国内線部門]

国内線部門の営業収益は 884 百万円で前期比 4 百万円(0.4%)の減収であります。

その内訳は、不動産管理事業収入が 414 百万円で前期並、売店売上高が 434 百万円で前期比 6 百万円(1.4%)の減少、広告料等その他付帯収入が 36 百万円で前期比 2 百万円(7.3%)の増加であります。

一方、営業費用は 786 百万円で前期比 4 百万円(0.5%)の増加であります。

その内訳は、商品売上原価が 292 百万円で前期比 10 百万円(3.3%)の減少、人件費が国内線・国際線部門の体制面の変更などにより 182 百万円で前期比 32 百万円(21.8%)の増加、物件費は 181 百万円で前期並、減価償却費が 130 百万円で前期比 17 百万円(11.8%)の減少であります。

この結果、営業利益は 98 百万円で前期比 8 百万円(8.1%)の減益となり、これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 132 百万円で前期比 37 百万円(38.8%)の増益となりました。

[国際線部門]

国際線部門の営業収益は 341 百万円で前期比 26 百万円(8.4%)の増収であります。

その内訳は、不動産管理事業収入が 213 百万円で前期比 26 百万円(14.3%)の増加、免税売店売上高が 125 百万円で前期比 1 百万円(1.0%)の減少、広告料等その他付帯収入が 2 百万円で前期比 1 百万円(75.8%)の増加であります。

一方、営業費用は 261 百万円で前期比 30 百万円（10.4%）の減少であります。

その内訳は、商品売上原価が 85 百万円で前期比 1 百万円（1.2%）の減少、人件費が 19 百万円で前期比 27 百万円（58.9%）の減少、物件費が 58 百万円で前期比 2 百万円(3.8%)の減少、減価償却費が 97 百万円で前期並であります。

この結果、営業利益は 80 百万円で前期比 57 百万円(242.0%)の増益となり、これに営業外損益・特別損益を加減し、税引前当期純利益は 76 百万円で前期比 33 百万円(77.5%)の増益となりました。

(2) 重要な設備投資等の状況及び資金調達の状況

当期における設備投資は、国際線搭乗待合室トイレ改修及び冷温水発生機溶液ポンプ取替、陶板レリーフ設置等総額 5 9 百万円であり、陶板レリーフは「公益財団法人日本交通文化協会」からのパブリックアート普及事業による無償譲渡を受け、その他の資金調達については自己資金で賄いました。